

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月11日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日	自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
営業収益	(百万円)	16,866	10,823	54,722
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	8,407	890	16,895
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	5,144	562	10,354
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	4,006	376	10,622
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	77,249	79,062	80,701
総資産額	(百万円)	823,486	939,831	939,270
親会社の所有者に帰属する基本的1株 当たり四半期(当期)利益	(円)	17.52	1.95	35.76
親会社の所有者に帰属する希薄化後1 株当たり四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	9.4	8.4	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,571	37,321	8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,638	2,490	5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,976	38,034	35,998
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	79,808	81,425	84,855

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
5. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。
6. IAS第32号の改訂に伴い、当第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、関連する主要な経営指標等について、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2014年4月に株式会社静岡銀行と資本業務提携契約を締結し、その結果、同行はオリックス株式会社が保有する当社株式のすべてを取得して、当社の主要株主及びその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	16,866	10,823	6,043	35.8%減
収益合計	19,171	10,903	8,269	43.1%減
販売費及び一般管理費	9,315	8,525	789	8.5%減
費用合計	10,765	10,012	752	7.0%減
税引前四半期利益	8,407	890	7,517	89.4%減
法人所得税費用	3,261	329	2,932	89.9%減
四半期利益	5,146	562	4,584	89.1%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,144	562	4,582	89.1%減

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）の世界経済は、米国経済は総じて堅調であった一方、欧州ではデフレ懸念が深刻化し欧州各国の金利は低下のトレンドを辿りました。株式市場については、NYダウ平均が史上最高値を更新したほか、欧州の一部でも株価指数が史上最高値を更新しました。日本においては、1997年以来17年ぶりに消費税の引き上げが行われ、当第1四半期連結累計期間においては増税前の駆け込み需要の反動がみられ、日経平均株価は一時14,000円を割り込む水準まで下落したものの、その後値を戻し6月末には15,000円台を回復しました。

当第1四半期連結累計期間は、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が6,314百万円（前第1四半期連結累計期間比41.3%減）と大きく減少したことから、営業収益は10,823百万円（同35.8%減）となりました。また、その他の金融収益が20百万円（同99.1%減）と大きく減少していますが、これは前第1四半期連結累計期間に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は10,903百万円（同43.1%減）となりました。

一方、日本における株式取引減少による取引関係費の減少、米国における人件費の減少などにより販売費及び一般管理費が8,525百万円（同8.5%減）となり、費用合計は10,012百万円（同7.0%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は890百万円（同89.4%減）、四半期利益は562百万円（同89.1%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は562百万円（同89.1%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	12,488	6,873	5,614	45.0%減
金融費用	432	628	196	45.4%増
販売費及び一般管理費	5,000	4,761	239	4.8%減
その他の収益費用（純額）	2,276	37	2,239	98.4%減
持分法による投資利益又は損失（ ）	14	15	29	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	9,319	1,537	7,782	83.5%減

当第1四半期連結累計期間における日本の株式市場は、いわゆる「アベノミクス」による円安株高の一服感が漂い、個人投資家のアクティビティが減少し、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は9,864億円（同51.9%減）となりました。また、為替相場においてはドル円相場が横ばいで推移したことから、FX取引における個人投資家のアクティビティは低調に推移しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社においては株式委託売買代金が減少し、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は593億円（同57.9%減）、1営業日当たりの約定件数は103,697件（同44.9%減）となり、受入手数料が3,922百万円（同52.9%減）となりました。また、FX取引金額が減少し、トレーディング損益が885百万円（同57.4%減）、さらに、金融収益2,032百万円（同1.1%減）となったことなどから、営業収益は6,873百万円（同45.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により支払手数料・取引所協会費が減少したものの、システム関連費用が増加した結果、4,761百万円（同4.8%減）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が37百万円（同98.4%減）と大きく減少していますが、これは前第1四半期連結累計期間にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は1,537百万円（同83.5%減）となりました。

（米国（欧州、豪州を含む））

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	4,288	3,876	412	9.6%減
金融費用	764	728	36	4.7%減
販売費及び一般管理費	4,191	3,655	535	12.8%減
その他の収益費用（純額）	226	94	132	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	892	601	291	-

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、個人消費の拡大や労働市場の改善が大きく進むなど堅調に推移し、NYダウ平均は史上最高値を更新しました。株式市場は上昇基調でしたが、一方で市場のボラティリティ（値動きの度合い）をもとに算出されるVIX指数は歴史的に低い水準で推移しました。当第1四半期連結累計期間は、相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする当社米国セグメントにおいては、顧客のアクティビティが低下しました。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は154,750件（同18.0%減）となり、受入手数料が2,337百万円（同1.0%減）となりました。また、トレーディング損益が359百万円（同51.7%減）、金融収益が1,097百万円（同0.0%増）となった結果、営業収益は3,876百万円（同9.6%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株価連動賞与の減少により人件費が減少したことなどから3,655百万円（同12.8%減）となり、金融費用、その他の収益費用等を含めたセグメント損失（税引前四半期損失）は601百万円（前第1四半期連結累計期間は892百万円のセグメント損失）となりました。

（中国）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	149	131	17	11.7%減
金融費用	2	0	1	80.5%減
販売費及び一般管理費	157	167	10	6.4%増
その他の収益費用（純額）	0	13	13	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	11	23	13	-

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、概ね堅調に推移しました。ハンセン指数は5月に一時22,000ポイントを割り込んだものの、その後は堅調に推移し23,000ポイントを上回る水準まで上昇しました。一方で当第1四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日平均売買代金は、57,457百万香港ドル（同7.8%減）となりました。

このような環境の下、中国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTsは1,114件（同19.6%減）となり、受入手数料が73百万円（同21.8%減）、営業収益は131百万円（同11.7%減）となりました。

一方、中国本土の顧客獲得を目指す新会社への先行投資などにより、販売費及び一般管理費は167百万円（同6.4%増）と増加し、セグメント損失（税引前四半期損失）は23百万円（前第1四半期連結累計期間は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月末)	増減
資産合計	939,270	939,831	561
負債合計	858,569	860,769	2,199
資本合計	80,701	79,062	1,638
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	79,062	1,638

当第1四半期連結会計期間の資産については、信用取引資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託などの増加により資産合計が939,831百万円(前連結会計年度末比561百万円増)となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、有価証券担保借入金、預り金などの増加により負債合計が860,769百万円(同2,199百万円増)となりました。

資本合計は、四半期利益で562百万円増加したものの、配当金の支払2,014百万円により減少し、さらに、その他の資本の構成要素が186百万円減少した結果79,062百万円(同1,638百万円減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	37,321	31,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,638	2,490	5,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,976	38,034	59,010

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入37,321百万円(前第1四半期連結累計期間は5,571百万円の収入)、投資活動による支出2,490百万円(同2,638百万円の収入)及び財務活動による支出38,034百万円(同20,976百万円の収入)でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は81,425百万円(前連結会計年度末比3,430百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、37,321百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,231百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により16,536百万円、受入保証金及び預り金の増加により33,323百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により19,862百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,490百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により3,011百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により3,096百万円、無形資産の取得により1,785百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、38,034百万円となりました。

長期借入債務の調達により1,500百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の増減により36,409百万円、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により1,875百万円の資金を使用しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	287,680,500	-	10,393	-	43,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,172,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,501,700	2,865,017	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	287,680,500	-	-
総株主の議決権	-	2,865,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックス証券株式会社 (注)	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	1,172,000	-	1,172,000	0.41
計	-	1,172,000	-	1,172,000	0.41

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
収益			
受入手数料	6	10,763	6,314
トレーディング損益		2,821	1,244
金融収益		3,126	3,115
その他の営業収益		155	149
営業収益計		16,866	10,823
その他の金融収益	7	2,296	20
その他の収益		10	45
持分法による投資利益		-	15
収益合計		19,171	10,903
費用			
金融費用		1,197	1,355
販売費及び一般管理費		9,315	8,525
その他の金融費用		0	84
その他の費用		239	47
持分法による投資損失		14	-
費用合計		10,765	10,012
税引前四半期利益		8,407	890
法人所得税費用		3,261	329
四半期利益		5,146	562
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,144	562
非支配持分		2	-
四半期利益		5,146	562
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	17.52	1.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
四半期利益		5,146	562
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,273	399
売却可能金融資産の公正価値の変動		2,381	226
ヘッジ手段の公正価値の変動	8	28	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		3	3
税引後その他の包括利益		1,138	186
四半期包括利益		4,008	376
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,006	376
非支配持分		2	-
四半期包括利益		4,008	376

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8,10	85,442	84,600
預託金及び金銭の信託	8,9	426,719	444,129
商品有価証券等	8,9	2,458	2,880
デリバティブ資産	8,9	11,326	10,791
有価証券投資	8,9	8,390	8,521
信用取引資産	8	178,230	157,424
有価証券担保貸付金	8	152,382	150,784
その他の金融資産	8,9	28,990	33,659
有形固定資産		1,579	2,228
無形資産		41,558	42,143
持分法投資		861	872
繰延税金資産		247	52
その他の資産		1,089	1,746
資産合計		939,270	939,831
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	8,9	9,047	8,016
信用取引負債	8	36,308	35,733
有価証券担保借入金	8	183,765	198,781
預り金	8	287,385	314,871
受入保証金	8	167,039	169,848
社債及び借入金	8	159,125	122,982
その他の金融負債	8	4,280	4,897
引当金		156	157
未払法人税等		5,629	191
繰延税金負債		3,810	3,825
その他の負債		2,026	1,468
負債合計		858,569	860,769
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
利益剰余金		22,856	21,404
その他の資本の構成要素		6,941	6,755
親会社の所有者に帰属する持分		80,701	79,062
資本合計		80,701	79,062
負債及び資本合計		939,270	939,831

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	5,144	-	-	-	-	-	5,144	2	5,146
その他の包括利益	-	-	-	-	2,381	28	1,273	3	1,138	1,138	-	1,138
四半期包括利益	-	-	-	5,144	2,381	28	1,273	3	1,138	4,006	2	4,008
所有者との取引額												
自己株式の取得	11	-	-	5,514	-	-	-	-	-	5,514	-	5,514
自己株式の消却	11	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	12	-	-	-	899	-	-	-	-	899	-	899
利益剰余金から資本剰余金への振替	11	-	5,514	-	5,514	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得		-	11	-	-	-	-	-	-	11	37	47
所有者との取引額 合計		-	11	-	6,413	-	-	-	-	6,424	37	6,460
2013年6月30日残高	10,394	40,510	-	20,810	452	28	5,063	48	5,535	77,249	-	77,249

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701
四半期利益	-	-	-	562	-	-	-	-	-	562	-	562
その他の包括利益	-	-	-	-	226	11	399	3	186	186	-	186
四半期包括利益	-	-	-	562	226	11	399	3	186	376	-	376
所有者との取引額												
配当金	12	-	-	-	2,014	-	-	-	-	2,014	-	2,014
所有者との取引額 合計		-	-	-	2,014	-	-	-	-	2,014	-	2,014
2014年6月30日残高	10,394	40,510	-	21,404	1,099	154	5,739	71	6,755	79,062	-	79,062

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,407	890
減価償却費及び償却費	859	917
金融収益及び金融費用	4,225	1,695
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	5,917	602
信用取引資産及び信用取引負債の増減	31,305	20,231
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	17,185	16,536
預託金及び金銭の信託の増減	33,341	19,862
受入保証金及び預り金の増減	57,320	33,323
短期貸付金の増減	984	230
その他	4,378	8,264
小計	5,588	41,704
利息及び配当金の受取額	3,171	2,850
利息の支払額	1,068	1,261
法人所得税等の支払額	2,121	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	37,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券投資等の取得による支出	7,560	3,096
有価証券投資等の売却及び償還による収入	10,892	3,011
有形固定資産の取得による支出	203	564
無形資産の取得による支出	577	1,785
その他	14	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,638	2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	18,032	36,409
長期借入債務の調達による収入	46,653	1,500
長期借入債務の返済及び償還による支出	1,250	1,250
非支配持分の取得による支出	47	-
自己株式の取得による支出	5,514	-
配当金の支払額	834	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,976	38,034
現金及び現金同等物の増減額	29,184	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	484	228
現金及び現金同等物の四半期末残高	10 79,808	81,425

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が1,884百万円、「その他」が12百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,895百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,442	4,281	142	16,866	-	16,866
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	45	7	6	59	59	-
計	12,488	4,288	149	16,924	59	16,866
金融費用	432	764	2	1,197	-	1,197
減価償却費及び償却費	349	487	23	859	-	859
その他の販売費及び一般管理費	4,651	3,703	134	8,488	33	8,456
その他の収益費用（純額）	2,276	226	0	2,050	17	2,067
持分法による投資利益又は損失 （ ）	14	-	-	14	-	14
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	9,319	892	11	8,416	9	8,407

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,055	1,096	20	3,171	44	3,126

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	6,830	3,866	127	10,823	-	10,823
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	43	10	4	58	58	-
計	6,873	3,876	131	10,881	58	10,823
金融費用	628	728	0	1,355	-	1,355
減価償却費及び償却費	455	439	23	917	-	917
その他の販売費及び一般管理費	4,306	3,216	144	7,667	58	7,609
その他の収益費用(純額)	37	94	13	44	23	67
持分法による投資利益又は損失 ()	15	-	-	15	-	15
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失 ())	1,537	601	23	913	22	890

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,032	1,097	24	3,153	38	3,115

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	9,174	4,906
引受売出手数料	16	32
募集売出手数料	335	136
その他受入手数料	1,237	1,240
合計	10,763	6,314

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

前第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)2						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	85,442	-	-	85,442	85,442
預託金及び金銭の信託	-	-	-	173,868	252,851	-	426,719	426,719
商品有価証券等	2,458	-	-	-	-	-	2,458	2,458
その他のデリバティブ資産	11,326	-	-	-	-	-	11,326	11,326
有価証券投資	579	-	5,099	-	2,712	-	8,390	8,390
信用取引資産	-	-	-	178,230	-	-	178,230	178,230
有価証券担保貸付金	-	-	-	152,382	-	-	152,382	152,382
その他の金融資産	-	1,094	-	25,089	2,807	-	28,990	28,990
合計	14,363	1,094	5,099	615,011	258,370	-	893,936	893,936
ヘッジ手段に指定したデリバ ティブ負債(注)1	-	-	-	-	-	223	223	223
その他のデリバティブ負債	8,824	-	-	-	-	-	8,824	8,824
信用取引負債	-	-	-	-	-	36,308	36,308	36,308
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	183,765	183,765	183,765
預り金	-	-	-	-	-	287,385	287,385	287,385
受入保証金	-	-	-	-	-	167,039	167,039	167,039
社債及び借入金	-	-	-	-	-	159,125	159,125	159,402
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,280	4,280	4,280
合計	8,824	-	-	-	-	838,124	846,949	847,225

(注)1. 当社グループは、借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。前連結会計年度でその他の包括利益として認識した金額は161百万円の損失(税効果考慮後)ですが、そのうち17百万円を純損益に振り替えており、税効果考慮前の金額である28百万円が連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

2. 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)2						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	84,600	-	-	84,600	84,600
預託金及び金銭の信託	-	-	-	172,172	271,957	-	444,129	444,129
商品有価証券等	2,880	-	-	-	-	-	2,880	2,880
その他のデリバティブ資産	10,791	-	-	-	-	-	10,791	10,791
有価証券投資	477	-	5,099	-	2,945	-	8,521	8,521
信用取引資産	-	-	-	157,424	-	-	157,424	157,424
有価証券担保貸付金	-	-	-	150,784	-	-	150,784	150,784
その他の金融資産	-	1,006	-	30,901	1,752	-	33,659	33,659
合計	14,149	1,006	5,099	595,881	276,654	-	892,789	892,789
ヘッジ手段に指定したデリバ ティブ負債(注)1	-	-	-	-	-	239	239	239
その他のデリバティブ負債	7,777	-	-	-	-	-	7,777	7,777
信用取引負債	-	-	-	-	-	35,733	35,733	35,733
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	198,781	198,781	198,781
預り金	-	-	-	-	-	314,871	314,871	314,871
受入保証金	-	-	-	-	-	169,848	169,848	169,848
社債及び借入金	-	-	-	-	-	122,982	122,982	123,417
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,897	4,897	4,897
合計	7,777	-	-	-	-	847,351	855,128	855,563

(注)1. 当社グループは、借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。当第1四半期連結累計期間でその他の包括利益として認識した金額は29百万円の損失(税効果考慮後)ですが、そのうち18百万円を純損益に振り替えており、税効果考慮前の金額である28百万円が連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

2. 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」を参照してください。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.4%～7.7%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当第1四半期連結会計期間（2014年6月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.4%～8.7%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	252,851	-	-	252,851
商品有価証券等	784	1,674	-	2,458
デリバティブ資産	-	11,007	319	11,326
有価証券投資	2,244	-	1,047	3,290
その他の金融資産	2,807	1,094	-	3,901
合計	258,686	13,775	1,366	273,827
デリバティブ負債	-	9,047	-	9,047
合計	-	9,047	-	9,047

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	271,957	-	-	271,957
商品有価証券等	1,597	1,283	-	2,880
デリバティブ資産	-	10,556	235	10,791
有価証券投資	2,177	-	1,245	3,422
その他の金融資産	1,752	1,006	-	2,758
合計	277,484	12,845	1,480	291,809
デリバティブ負債	-	8,016	-	8,016
合計	-	8,016	-	8,016

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	
	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円
期首残高	1,150	478	1,047	319
利得及び損失合計	33	4	172	84
純損益	9	4	3	84
その他の包括利益	41	-	169	-
購入	1	-	36	-
売却及び回収	17	-	5	-
現金分配	-	-	5	-
四半期末残高	1,102	474	1,245	235
四半期末時点で保有するレベル3で 測定される金融商品に関して四半期 利益として認識された未実現利得又 は損失()の純額	8	4	3	84

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」又は「金融費用」に含まれており、有価証券投資におけるその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	85,442	84,600
担保提供預金	766	3,347
有価証券投資に含まれるMMF等	179	172
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	84,855	81,425

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式を120,000株(総額5,514百万円)取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日

13. 1株当たり利益

当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の計算は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益562百万円（前第1四半期連結累計期間：5,144百万円）及び加重平均普通株式数287,681千株（前第1四半期連結累計期間：293,681千株）に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年8月11日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月11日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。